

議第16号

令和6年度宮津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	4,800戸
(2)	年間有収水量	1,309,000m <sup>3</sup>
(3)	1日平均有収水量	3,000m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、供用開始後の施設のうち未利用部分に係る企業債利息の財源にあてるため、企業債41,500千円を借り入れる。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	962,198千円	
第1項	営業収益	347,001千円	
第2項	営業外収益	615,195千円	
第3項	特別利益	2千円	
	支	出	
第1款	下水道事業費用	903,067千円	
第1項	営業費用	812,324千円	
第2項	営業外費用	84,741千円	
第3項	特別損失	2千円	
第4項	予備費	6,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351,131千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,122千円及び損益勘定留保資金344,009千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入	395,552千円	
第1項	企業債	246,300千円	
第2項	負担金	6,871千円	
第3項	補助金	142,381千円	

## 支 出

第1款 資本的支出	746,683千円
第1項 建設改良費	86,546千円
第2項 企業債償還金	654,317千円
第3項 他会計借入金償還金	4,820千円
第4項 予備費	1,000千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道 事業	218,300  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道 事業	69,500 (ただし書同上)	同 上	同 上	同 上
計	287,800			

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,746千円

## (他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、558,498千円である。

## (たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月21日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

下水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		962,198	916,012	46,186			
1 営業収益		347,001	305,808	41,193			
	1 下水道使用料	346,573	305,385	41,188	下水道使用料	346,573	下水道使用料
	2 その他の営業収益	428	423	5	手数料	427	排水管工事検査手数料ほか
					雑収益	1	設計図書交付料
2 営業外収益		615,195	610,202	4,993			
	1 他会計補助金	416,117	413,354	2,763	一般会計補助金	416,117	一般会計補助金
	2 国庫補助金	2,500	2,500	0	国庫補助金	2,500	公共下水道事業費補助金
	3 長期前受金戻入	195,190	192,251	2,939	長期前受金戻入	195,190	長期前受金戻入 195,190 国庫補助金 110,419 他会計補助金 57,457 受贈財産評価額 728 受益者負担金 13,501 その他長期前受金 13,085
	4 資本費繰入収益	1,245	1,343	△ 98	資本費繰入収益	1,245	資本費繰入収益 1,245 水道事業会計繰入金 1,245
	5 雑収益	143	154	△ 11	その他雑収益	143	指定工事業者指定手数料ほか
	△ 消費税及び地方消費税還付金	0	600	△ 600	消費税及び地方消費税還付金		廃目
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		903,067	934,877	△ 31,810			
1 営業費用		812,324	843,412	△ 31,088			
	1 管渠費	14,832	16,469	△ 1,637	給料	4,584	職員給与費 7,870
					手当	1,876	一般職職員給与費 7,870
					法定福利費	1,410	管渠維持管理費 6,962
					備消耗品費	48	管渠維持管理費 6,962
					委託料	5,000	
					手数料	95	
					賃借料	14	
					修繕費	1,300	
					路面復旧費	500	
					材料費	5	
	2 ポンプ場費	18,651	18,578	73	給料	3,522	職員給与費 6,455
					手当	1,862	一般職職員給与費 6,455
					法定福利費	1,071	ポンプ場維持管理費 12,196
					光熱水費	237	ポンプ場維持管理費 12,196
					通信運搬費	951	
					委託料	3,973	
					修繕費	3,800	
					動力費	3,235	
	3 流域下水道維持管理費	302,558	332,475	△ 29,917	負担金	302,558	宮津湾流域下水道維持管理負担金 302,558 宮津湾流域下水道維持管理負担金 302,558
	4 総係費	28,642	25,796	2,846	給料	4,086	職員給与費 11,037
					手当	1,705	一般職職員給与費 11,037
					賞与等引当金繰入額	1,989	営業業務費 17,605
					法定福利費	1,123	営業業務費 17,605
					旅費	44	
					退職給与費	2,134	
					備消耗品費	44	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					光熱水費	76	
					印刷製本費	4	
					通信運搬費	60	
					委託料	16,080	
					手数料	170	
					賃借料	354	
					研修費	15	
					会費負担金	175	
					保険料	51	
					貸倒引当金繰入額	500	
					雑費	32	
	5 減価償却費	447,243	446,826	417	有形固定資産減価償却費	343,678	有形固定資産減価償却費 343,678 構築物 314,173 機械及び装置 29,491 工具器具及び備品 14
					無形固定資産減価償却費	103,565	無形固定資産減価償却費 103,565 施設利用権 103,565
	6 資産減耗費	398	3,268	△ 2,870	固定資産除却費	398	資産除却、減耗費 398 資産除却、減耗費 398
2 営業外費用		84,741	85,463	△ 722			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,671	85,393	△ 8,722	企業債利息	75,171	支払利息 76,671
					借入金利息	1,500	企業債利息 75,171 借入金利息 1,500
	2 消費税及び地方消費税	8,000	0	8,000	消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000 消費税及び地方消費税 8,000
	3 雑支出	70	70	0	その他雑支出	70	営業外活動雑費 70 営業外活動雑費 70

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 過年度損益修正損
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 その他特別損失
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	予備費	6,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		395,552	446,104	△ 50,552			
1 企業債		246,300	301,800	△ 55,500			
	1 下水道事業債	246,300	301,800	△ 55,500	公共下水道事業債	185,200	公共下水道事業債
					流域下水道事業債	61,100	流域下水道事業債
2 負担金		6,871	6,302	569			
	1 負担金	6,871	6,302	569	受益者負担金	576	受益者負担金
					水道事業会計負担金	6,295	水道事業会計負担金
3 補助金		142,381	138,002	4,379			
	1 他会計補助金	142,381	138,002	4,379	一般会計補助金	142,381	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		746,683	785,052	△ 38,369			
1 建設改良費	1 公共下水道費	34,697	46,889	△ 12,192	給料	4,212	職員給与費 8,384
					手当	2,719	一般職職員給与費 8,384
					法定福利費	1,453	公共下水道整備事業 26,313
					備消耗品費	500	公共下水道整備事業 26,313
					燃料費	209	
					印刷製本費	42	
					賃借料	462	
					工事請負費	25,100	
					2 流域下水道費	51,849	49,765

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		654,317	682,578	△ 28,261			
	1 企業債償還金	654,317	682,578	△ 28,261	元金償還金	654,317	企業債元金償還金 654,317 企業債元金償還金 654,317
3 他会計借入金 償還金		4,820	4,820	0			
	1 他会計借入金償還金	4,820	4,820	0	元金償還金	4,820	一般会計借入金元金償還金 4,820 一般会計借入金元金償還金 4,820
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費



令和6年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	72,418,000
	減価償却費	447,243,000
	固定資産除却費	398,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 195,190,000
	支払利息	76,671,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,073,800
	未払金の増減額 (△は減少)	8,000,000
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	408,466,200
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 76,671,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	331,795,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,288,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 47,136,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	0
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 7,320,000
	長期前受金の受け入れによる収入	142,957,000
	他会計からの貸付金の回収による収入	6,294,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	62,507,781

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 654,316,035
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 371,336,035</u>
資金増加額	22,966,946
資金期首残高	<u>48,573,115</u>
資金期末残高	<u><u>71,540,061</u></u>

令和6年度 下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日  
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構築物	16,903,270,807	
	減価償却累計額	<u>6,423,564,359</u>	10,479,706,448
イ	機械及び装置	485,328,475	
	減価償却累計額	<u>372,466,493</u>	112,861,982
ウ	車両運搬具	1,420,230	
	減価償却累計額	<u>1,349,219</u>	71,011
エ	工具器具及び備品	1,110,810	
	減価償却累計額	<u>926,542</u>	184,268
オ	建設仮勘定		695,000
	有形固定資産合計		<u>10,593,518,709</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>2,534,891,541</u>
	無形固定資産合計		<u>2,534,891,541</u>
(3) 投資			
ア	長期貸付金		<u>110,645,489</u>
	投資合計		<u>110,645,489</u>
	固定資産合計		13,239,055,739
2 流動資産			
(1)	現金預金		71,540,061
(2)	未収金	34,157,300	
	ア 貸倒引当金	△ 500,000	33,657,300
(3)	貯蔵品		21,366
(4)	短期貸付金		<u>6,928,926</u>
	流動資産合計		<u>112,147,653</u>
	資産合計		<u><u>13,351,203,392</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	7,469,239,364	
(2) 他会計借入金	<u>33,740,000</u>	
固定負債合計		<u>7,502,979,364</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	643,702,075	
(2) 他会計借入金	4,820,000	
(3) 未払金	23,060,000	
(4) 引当金	<u>2,684,000</u>	
ア 賞与引当金	2,684,000	
流動負債合計		<u>674,266,075</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,828,825,384	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,702,425,929</u>	
繰延収益合計		<u>6,126,399,455</u>
負債合計		<u>14,303,644,894</u>
資本の部		
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>952,441,502</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 952,441,502</u>
剰余金合計		<u>△ 952,441,502</u>
資本合計		<u>13,351,203,392</u>
負債資本合計		<u>13,351,203,392</u>

令和5年度 下水道事業予定損益計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	277,623		
(2) その他の営業収益	423	278,046	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,691		
(2) ポンプ場費	17,467		
(3) 流域下水道維持管理費	302,250		
(4) 総係費	24,527		
(5) 減価償却費	446,826		
(6) 資産減耗費	3,268	810,029	
営業損失			531,983
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	413,354		
(2) 国庫補助金	2,500		
(3) 長期前受金戻入	192,251		
(4) 資本費繰入収益	1,343		
(5) 雑収益	154	609,602	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,393		
(2) 雑支出	64	85,457	524,145
経常損失			7,838

## 5 特別利益

- (1) 過年度損益修正益  
(2) その他特別利益

1

12

## 6 特別損失

- (1) 過年度損益修正損  
(2) その他特別損失

1

12

当年度純損失  
前年度繰越欠損金  
その他未処分利益剰余金変動額  
当年度未処理欠損金

7,838

1,017,022

01,024,860

令和5年度 下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日  
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構築物	16,871,514,807	
	減価償却累計額	<u>6,109,525,359</u>	10,761,989,448
イ	機械及び装置	485,328,475	
	減価償却累計額	<u>342,975,493</u>	142,352,982
ウ	車両運搬具	1,420,230	
	減価償却累計額	<u>1,349,219</u>	71,011
エ	工具器具及び備品	1,110,810	
	減価償却累計額	<u>912,542</u>	198,268
オ	建設仮勘定		695,000
	有形固定資産合計		<u>10,905,306,709</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>2,591,320,541</u>
	無形固定資産合計		<u>2,591,320,541</u>
(3) 投資			
ア	長期貸付金		<u>117,574,415</u>
	投資合計		<u>117,574,415</u>
	固定資産合計		13,614,201,665
2 流動資産			
(1)	現金預金		48,573,115
(2)	未収金	33,083,500	
	ア 貸倒引当金	△ 500,000	32,583,500
(3)	貯蔵品		21,366
(4)	短期貸付金		<u>6,294,781</u>
	流動資産合計		<u>87,472,762</u>
	資産合計		<u><u>13,701,674,427</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	7,825,141,439	
	(2) 他会計借入金	<u>38,560,000</u>	
	固定負債合計		<u>7,863,701,439</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	654,316,035	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	22,380,000	
	(4) 引当金	<u>2,684,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,684,000	
	流動負債合計		<u>684,200,035</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,685,868,384	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,507,235,929</u>	
	繰延収益合計		<u>6,178,632,455</u>
	負債合計		<u>14,726,533,929</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,024,859,502</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,024,859,502</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,024,859,502</u>
	資本合計		<u>△ 1,024,859,502</u>
	負債資本合計		<u>13,701,674,427</u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,684,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,192	9,231	21,423	3,939	25,362	
	資本勘定支弁職員		1		4,212	2,719	6,931	1,453	8,384	
	合 計		4		16,404	11,950	28,354	5,392	33,746	
前 年 度	損益勘定支弁職員		3		12,034	8,876	20,910	3,843	24,753	
	資本勘定支弁職員		1		4,200	2,616	6,816	1,489	8,305	
	合 計		4		16,234	11,492	27,726	5,332	33,058	
比 較	損益勘定支弁職員		0		158	355	513	96	609	
	資本勘定支弁職員		0		12	103	115	△ 36	79	
	合 計		0		170	458	628	60	688	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本年度	540		442			2,130					3,654	3,050	2,134
	前年度	540		442			2,130					3,314	2,954	2,112
	比 較	0		0			0					340	96	22

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	170	その他の増減分	170	その他の増減	170
					職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4 0 4 比 較 0 0 0

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	458	その他の増減分	458	期末 " 340 勤勉 " 96 退職手当組合負担金 22	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
6年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 4 3, 2 2 5
	平均給与月額（円）	3 9 5, 5 2 0
	平均年齢（歳）	5 0. 0 5
5年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 9, 7 7 5
	平均給与月額（円）	4 0 1, 0 0 4
	平均年齢（歳）	4 9. 0 5

（2）初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	1 6 6, 6 0 0	1 6 6, 6 0 0
短 大 卒	1 7 9, 1 0 0	1 7 9, 1 0 0
大 学 卒	1 9 6, 2 0 0	1 9 6, 2 0 0

## (3) 級別職員数

区分	6年1月1日現在			5年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	3	75.0	3	3	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	5			5		
	6			6		
	計	4	100.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	課長補佐 係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長 次 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		4		4	
昇給に係る職員数 (B) (人)		2		2	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	2		2	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0		50.0	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.250	2.250	4.50	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			